

扶養の申立書

組合員等記号番号 公立石川

所属所名

組合員氏名

組合員の住所

I 認定を受けようとする者に関する事項

認定を受けようとする者の氏名	続柄	生年月日(年齢)	配偶者の有無 <small>続柄が夫・妻の場合は記入不要</small>	配偶者有の方 配偶者の収入年額
		S・H ・R 年 月 日(歳)	有・無	円
現住所	〒			配偶者無の方 遺族年金の有無
				有・無
今まで加入していた 健康保険等の名称		組合員と同居別居の別		同居・別居

II 認定を受けようとする者が学生の場合は、該当するものにレ点をつけてください

昼間の学生(高校・大学・短期大学)	昼間の専門学校・看護学校・予備校	大学院・通信制の学校・夜間の高校及び予備校等

III 認定を受けようとする者の収入について(下記の項目全ての有・無に○をつけてください)

収入の種類	収入の有無	内訳	添付書類
年金等 (国民年金が支給されている方は、内訳の欄に国民年金を含んだ額を記入して下さい。)	有・無	老齢年金(国民年金含む) 年額(円)	最新の年金額が確認できる年金額改定通知書のコピー又は年金証書のコピー (年金基金と企業年金、個人年金については年金額改定通知書の代わりに、最新の振込(支払)通知書のコピーを添付下さい)
		障害年金(国民年金含む) 年額(円)	
		遺族年金(国民年金含む) 年額(円)	
		年金基金 年額(円)	
		企業年金 年額(円)	
		個人年金 年額(円)	
		その他の年金等 年額(円)	
パート・アルバイト等(※1) (通勤手当を含む額を記入)	有・無	年額(円) 月額(円) 雇用開始日: 令和 年 月 日	過去5ヶ月分の給料明細書のコピー、給与支払い証明書又は労働条件通知書(※2)
事業・農業・不動産 利子・配当・その他の所得	有・無	所得の種類(円) 年額(円) 所得の種類(円) 年額(円)	確定申告書のコピー及び収支内訳書のコピー
その他の収入	有・無	収入の種類(円) 年額(円)	収入額が確認できる書類
雇用保険の受給	有	受給開始日: 令和 年 月 日 雇用保険日額(円)	雇用保険受給資格者証のコピー
	無 (該当するものにレ点をつけてください)	雇用保険適用外の事業所	勤務先の非適用証明書(様式自由) 公務員の場合は、辞令のコピー
		受給資格期間を満たしていない	離職票1,2のコピー又は資格喪失確認通知書のコピー
		給付制限(待機)期間中	離職票1,2のコピー
		受給期間延長手続中(病気・出産等)	離職票1,2のコピー及び雇用保険受給資格延長通知書のコピー(後日提出可)
		雇用保険の権利放棄	離職票の原本又は権利放棄の申立書(様式自由)
		支給終了	支給終了証明書又は雇用保険受給資格者証のコピー
上記以外	なし		

(※1) 不定期の収入の方や季節労働者等、収入額が少額の場合も含まれます。

(※2) 審査の過程で5か月分以上の給料明細書の提出をお願いすることがあります。

***裏面へ続きます**

IV 組合員の家族について

組合員以外の家族で認定を受けようとする者を扶養すべき方がいるかどうかの確認になります。

(例) 認定を受けようとする者が ・子の場合配偶者を明記 ・孫の場合孫の親を明記 ・父母の場合組合員の兄弟姉妹を明記

(子を配偶者と共同扶養している場合は、原則収入の多い方の被扶養者としており配偶者との収入比較が必要となります。)

氏名	続柄	同居・別居の別	年齢	職業(勤務先)	前年の年間総収入額
		同居・別居			円
		同居・別居			円
		同居・別居			円
		同居・別居			円
		同居・別居			円
		同居・別居			円

V 共同扶養について (配偶者と共同で子の生計を維持している場合は**必ず記入**すること)

認定を受けようとする者の生計は配偶者と共同で維持していますが、私が主に扶養している理由及び扶養の実態は次のとおりです。

VI 認定を必要とする事情 (**必ず記入**すること)

- 認定を受けようとする者の現在の収入状況等

- 組合員が扶養している理由及び扶養の実態
(Vに記入している場合は不要です)

※ お願い ※ V 及び VI は詳細に記入してください。認定の判断ができない場合、差し戻すことがあります。

VII 別居について (組合員と別居している場合は**必ず記入**すること)

- 別居している理由

- 別居先で誰と同居しているか

- 送金方法 (該当する方に○をつけてください) 振込 ・ 手渡し (県外別居の場合は手渡し不可)
- 送金額 年額(A): 円 (月額+ボーナス+臨時分を含めた額) 月額: 円
- 収入合計 認定を受けようとする者の収入(年額) + 他の者からの送金額(年額) + 組合員の送金額(年額) = 収入合計
円 + 円 + A = 円

上記の事情により認定を受けようとする者は、私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

公立学校共済組合石川支部長 様

令和 年 月 日

組合員氏名 印

(自署の場合は押印不要)